

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 三洋工業株式会社

【英訳名】 SANYO INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菊地政義

【本店の所在の場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 小宮山幹生

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 小宮山幹生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	18,729	17,952	27,874
経常損益	(百万円)	627	366	1,007
四半期(当期)純損益	(百万円)	567	367	966
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	612	464	1,084
純資産額	(百万円)	11,019	11,444	11,490
総資産額	(百万円)	22,025	22,565	22,556
1株当たり四半期 (当期)純損益	(円)	16.29	10.56	27.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	48.6	50.7	49.4

回次		第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損益	(円)	9.66	7.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月～平成25年12月）におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融緩和政策を背景に円安や株高が進行し、輸出関連企業を中心に企業収益が改善したほか、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要等も相まって、国内景気は緩やかな回復傾向が見られました。しかし他方、円安や原油高に伴う原材料価格の上昇や海外景気の下振れリスクも懸念されており、依然として先行き不透明感な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、新設住宅着工戸数が堅調に推移すると共に、倉庫や店舗、工場といった非居住用建築物においても着工ベースで前年同期を上回るなど建築需要は引き続き回復基調を辿っております。しかし一方で、建設労働者不足による工賃の上昇や工期の遅延、更には円安による原材料価格の高騰といった問題も顕在化しており、経営環境は決して楽観視のできない状況が続いております。

当社グループはこうした経営環境の中で、今年度スタートした『中期3ヵ年経営計画』に基づき、既存重点製品の収益確保と成長戦略製品の拡販を図るため、設計指定活動の継続的实施と主要顧客の深耕および新規取引先の開拓に注力すると同時に、新製品開発の一層の強化とコスト競争力の更なる向上に全力で取り組んでまいりました。これにより、当第3四半期に入り持ち直しの動きがより鮮明になりましたが、期初における工事物件の遅れなどから、現時点では前年実績を下回る状況で推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,952百万円（前年同期比4.1%減）となり、利益面においては、営業利益301百万円（前年同期比46.6%減）、経常利益366百万円（前年同期比41.6%減）、四半期純利益367百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

#### 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、新設住宅着工戸数の堅調な動きに支えられ戸建住宅用の製品が伸長しましたが、売上構成比の高いビルや商業施設向けの製品については厳しい市場価格を背景に受注量が落ち込んだことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は減少を余儀なくされました。

床システムにつきましては、環境配慮型製品であるスチール製OAフロアや床工事に付随する各種床関連製品が堅調な伸びを示しましたが、主力製品である鋼製床下地材製品や遮音二重床下地材製品等が需要期に入り伸長しているものの前年同期の実績に及ばなかったことなどから、床システム全体の売上高はほぼ横ばいの状況で推移いたしました。

アルミ建材につきましては、主力製品であるアルミ笠木が増加傾向に転じたほか、一部のアルミ製品においても好調に推移しましたが、売上構成比でアルミ笠木に次ぐエキスパンション・ジョイントカバーの受注量が需要縮小の影響を受け低迷したことなどから、アルミ建材全体の売上高は前年実績を下回る状況となりました。

この結果、売上高は14,646百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は155百万円（前年同期比57.5%減）となりました。

#### システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、主力取扱い製品である鋼製床下地材製品をはじめ、再生木材を使用したデッキフロア等の受注量が堅調に推移しましたが、一部地域における工期の遅れの影響もあり、システム会社全体の売上高は3,773百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は51百万円（前年同期比59.9%減）となりました。

#### その他

その他につきましては、売上高614百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は48百万円（前年同期比56.8%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、主に商品及び製品が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、22,565百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、11,121百万円となりました。

純資産は、主に少数株主持分が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ、46百万円減少し、純資産合計は11,444百万円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は108百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,200,000	35,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	35,200,000	35,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		35,200,000		1,760		1,168

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 387,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,648,000	34,648	
単元未満株式	普通株式 165,000		
発行済株式総数	35,200,000		
総株主の議決権		34,648	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都江東区亀戸 六丁目20番7号	387,000		387,000	1.10
計		387,000		387,000	1.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,865	2,923
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 10,328	<sup>2</sup> 8,549
有価証券	728	823
商品及び製品	1,712	3,223
仕掛品	100	85
原材料及び貯蔵品	673	647
繰延税金資産	236	246
その他	45	77
貸倒引当金	144	158
流動資産合計	16,547	16,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,780	1,679
機械装置及び運搬具（純額）	488	480
土地	2,360	2,332
その他（純額）	143	175
有形固定資産合計	4,773	4,668
無形固定資産	104	103
投資その他の資産		
投資有価証券	432	601
繰延税金資産	6	6
その他	832	892
貸倒引当金	140	125
投資その他の資産合計	1,130	1,375
固定資産合計	6,008	6,147
資産合計	22,556	22,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,808	7,065
短期借入金	433	318
未払法人税等	230	40
賞与引当金	463	116
役員賞与引当金	22	17
その他	1,171	1,560
流動負債合計	9,130	9,118
固定負債		
社債	-	100
長期借入金	300	336
繰延税金負債	54	116
退職給付引当金	1,200	1,072
その他	380	377
固定負債合計	1,935	2,002
負債合計	11,065	11,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	8,220	8,414
自己株式	107	108
株主資本合計	11,042	11,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	209
その他の包括利益累計額合計	101	209
少数株主持分	346	-
純資産合計	11,490	11,444
負債純資産合計	22,556	22,565

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	18,729	17,952
売上原価	13,901	13,192
売上総利益	4,827	4,759
販売費及び一般管理費	4,263	4,458
営業利益	563	301
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	9	11
受取賃貸料	95	95
その他	30	31
営業外収益合計	140	140
営業外費用		
支払利息	13	10
不動産賃貸費用	57	45
その他	5	18
営業外費用合計	76	74
経常利益	627	366
特別利益		
固定資産売却益	128	43
負ののれん発生益	-	80
特別利益合計	128	123
特別損失		
固定資産除却損	30	40
減損損失	-	15
特別損失合計	30	56
税金等調整前四半期純利益	725	433
法人税等	143	76
少数株主損益調整前四半期純利益	581	357
少数株主利益又は少数株主損失( )	14	10
四半期純利益	567	367

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	581	357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	107
その他の包括利益合計	30	107
四半期包括利益	612	464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	598	475
少数株主に係る四半期包括利益	14	10

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて記載しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	14百万円	35百万円
受取手形裏書譲渡高	12百万円	14百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	349百万円	258百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	252百万円	278百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	87	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	87	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	87	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	87	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,429	3,815	18,244	484	18,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	787	82	870	155	1,025
計	15,217	3,897	19,114	639	19,754
セグメント利益	365	129	494	30	525

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	494
「その他」の区分の利益	30
セグメント間取引消去	38
四半期連結損益計算書の営業利益	563

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,823	3,671	17,495	457	17,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	822	101	924	157	1,081
計	14,646	3,773	18,419	614	19,034
セグメント利益	155	51	207	48	255

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	207
「その他」の区分の利益	48
セグメント間取引消去	46
四半期連結損益計算書の営業利益	301

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円29銭	10円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	567	367
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	567	367
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,818	34,812

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第80期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	87百万円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

三洋工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。